

令和3年度1月専決補正予算について  
(新型コロナウイルス感染症関係)

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額  
単位:千円

1. 医療負荷の軽減に向けた「感染しない・させない」対策 273, 717

1 ◎ 感染拡大防止宿泊割引事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 128, 750

家庭内での感染回避や県内事業所等の時差出勤の促進等を図るため、新たに県民を対象とした宿泊割引制度を創設する。

事業主体	四国観光立県推進愛媛協議会
対象者	県内在住で、家庭内での感染に不安を感じる者や時差出勤により公共交通機関等の通勤手段が確保できない者 など(3万人泊) (自宅療養者、濃厚接触者は除く)
内容	旅行会社を通じて予約を行い、県内に宿泊した場合の宿泊代金割引 1泊6千円以上の宿泊 5千円/人泊 1泊3千円以上6千円未満の宿泊 2.5千円/人泊
負担区分	県10/10 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2 ○ テレワーク推進協力金事業費(経済労働部 企業立地課) 14, 600 (59,228)

オミクロン株による感染の急拡大を受け、接触機会の低減に向けテレワークを一層推進するため、テレワークプランを設定・提供する事業者に対して協力金を支給する。

対象者	県内の宿泊事業者等
実施期間	4年1月28日～2月28日
テレワーク利用支援	
□ 支給額	1件当たり上限3千円 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

3 ◎ テレワーク推進緊急機器整備支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 14, 100

オミクロン株による感染の急拡大を受け、接触機会の低減に向けテレワークを一層推進するため、緊急にテレワークを実施する県内中小企業者に対して、必要な機器整備を支援する。

テレワーク機器の導入支援	
対象者	県内中小企業者
対象経費	パソコン、タブレット端末、オンライン会議用機器 など
補助率	県1/2(上限20万円/者) (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

4 ○ 文化芸術鑑賞等促進事業費(観光スポーツ文化部 文化振興課) 101, 267 (210,815)

オミクロン株による感染の急拡大を受け、在宅での読書を促進するため、書籍の購入時に使用できるクーポン券を追加発行する。

事業内容	
1次募集	
発行数	20,000組(40,000枚)
対象	未就学児を有する世帯(上限2組/世帯)、抽選
利用期間	4年2～3月
2次募集	
発行数	20,000組(40,000枚)
対象	県内在住者(上限2組/世帯)、抽選
利用期間	4年3月～
発行内容	1,000円/枚(2枚1組)
委託先	民間事業者 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

5 ◎ 県産かんきつ飲料自宅療養者配送サービス事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 15,000

オミクロン株による感染の急拡大を受け、自宅療養者の不安等に寄り添うとともに健康増進につなげるため、県産かんきつ飲料を配送する。

実施期間 4年2～3月  
内容 県内の新規自宅療養者に対し、県産かんきつ飲料を配送  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2. 社会・経済機能の継続力の強化 654,560

6 ◎ オミクロン株対応分散対策強化支援事業費(経済労働部 産業創出課) 300,000

オミクロン株の感染力の強さを踏まえて、3密対策を強化する取組みを行う事業者に協力金を支給することで感染拡大防止を図る。

対象者 対面営業を主とし、4年1月の売上げが減少した県内中小企業者等  
(飲食店等は除く)  
対象経費 人数制限や混雑緩和等の新たな感染対策強化の取組みに要した経費  
支給額 5万円/者(1回のみ)  
委託先 民間事業者  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

7 ○ 愛顔の安心飲食店緊急拡大事業費(経済労働部 経営支援課) 349,654 (1,175,304)

県民が一層安心して飲食店を利用できるよう、飲食店が行う感染対策の強化・促進の取組みに必要な経費を奨励金として支給し、感染拡大防止と地域経済活動維持の両立を図る。

感染対策促進奨励金  
対象者 「愛顔の安心飲食店認証制度」の認証を新たに受ける飲食店  
対象経費 感染対策の基本となる消耗品等の購入に要する経費  
申請受付期間 4年2月1日～14日  
支給額 15万円/店舗  
※感染対策マネジメントリーダー設置への奨励金5万円との併給可  
オミクロン株の特性に応じた人数制限やマスク会食等の感染対策の励行  
委託先 民間事業者  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

8 ◎ 簡易版BCP緊急策定支援事業費(経済労働部 産業政策課) 4,906

オミクロン株による感染の急拡大を踏まえ、県民生活・経済の安定確保に不可欠な事業者が行う事業継続計画(BCP)等の策定を緊急的に支援する。

BCP等策定講座の開催  
対象者 BCP等を策定していない事業者(大企業を除く)  
内容 BCP等の策定方法、計画内容の検討 など  
策定に関する事後フォローの実施  
委託先 民間事業者  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)